

<調査結果報告>

三重県内企業の景気見通し（2021年11月 臨時調査）

～景況感は2022年前半にかけて上昇の見通し～

三重県内の事業所を対象に、2021年11月下旬時点における景気の見通しやデジタル化の取り組み状況などについて調査し、回答結果をとりまとめましたので報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【調査の概要】

- 調査期間・方法：2021年11月19日～11月26日・web
- 調査対象：三重県内事業所
- 回答数：240件

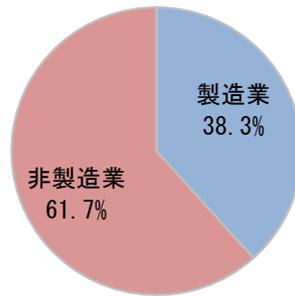
【調査結果の概要】

- 業況判断 BSI は、2021年7-9月の0.4から、10-12月は3.8、2022年1-3月は11.3、4-6月は14.2、7-9月は15.8となり、上昇する見通し。
- 売上高は、22年4-6月には、回答企業平均で新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染症拡大前比99%となり、コロナ感染症拡大前には至らないものの目前まで持ち直す見通し。
- コロナ感染症の新規感染者数が低位安定する中、人々の動きが活発になり、飲食サービスや宿泊、観光・レジャー関連の企業、それらと取引する食料品メーカーや卸売の企業で、持ち直しの動きが見られた。
- また、主要産業である自動車関連では、半導体不足や東南アジアでのロックダウン等に伴う部品調達難からメーカーが大幅に減産していたが、稼働が徐々に持ち直してきていることに伴い、関連する部品・機器メーカーや運輸・倉庫業などで、受注・売上の持ち直しを見込む企業が多く見られた。
- 人員の不足感は高まっており、21年度・22年度中に増員意向のある企業は6割強となった。
- 設備投資（投資額500万円以上）を実施する企業の割合は、21年度下期が43.8%、22年度上期が48.7%となり上昇する見通し。
- デジタル化を推進している企業は約6割で、事業方針上のデジタル化の優先順位は、コロナ禍によって高まった（優先順位高いの割合：コロナ前63.0%⇒現在88.4%）。
- 今後のデジタル化の取り組み意向については、「引き続き推進していく」が約6割、「現在は取り組んでいないが取り組みたい」が約3割で、取り組みは今後加速する見通し。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

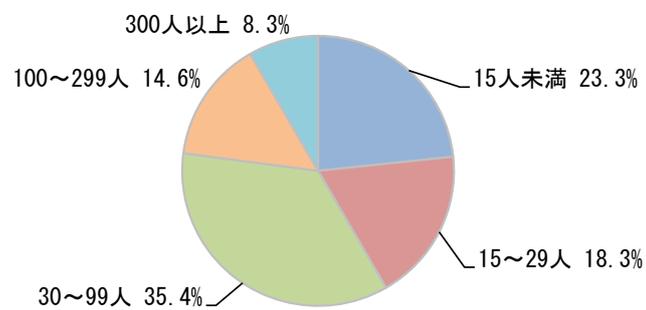
<基本属性>

業種2区分
(n=240)

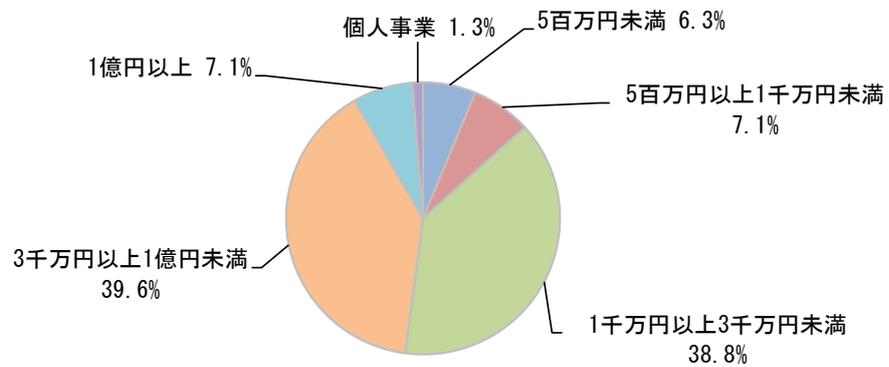


従業員数

(※) 正社員および非正社員（契約社員・嘱託・パート・アルバイト）の合計数
(n=240)



資本金
(n=240)



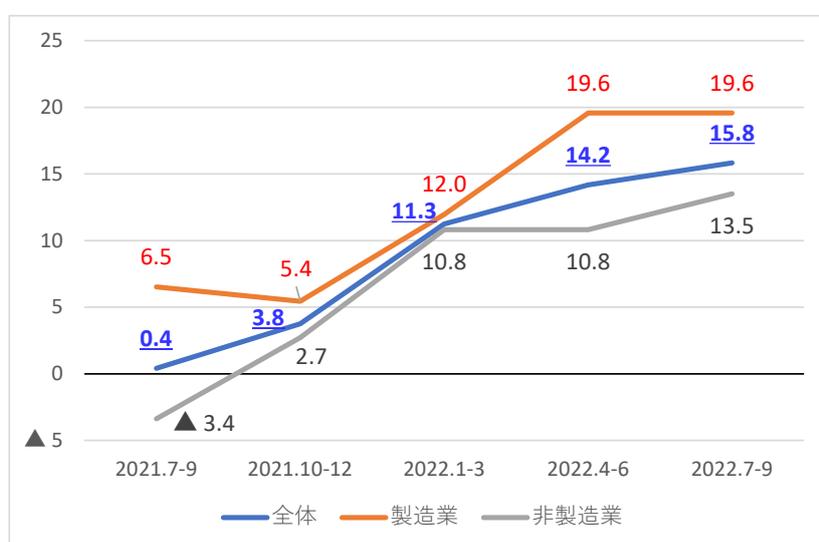
【調査結果】

◆業況判断／売上高

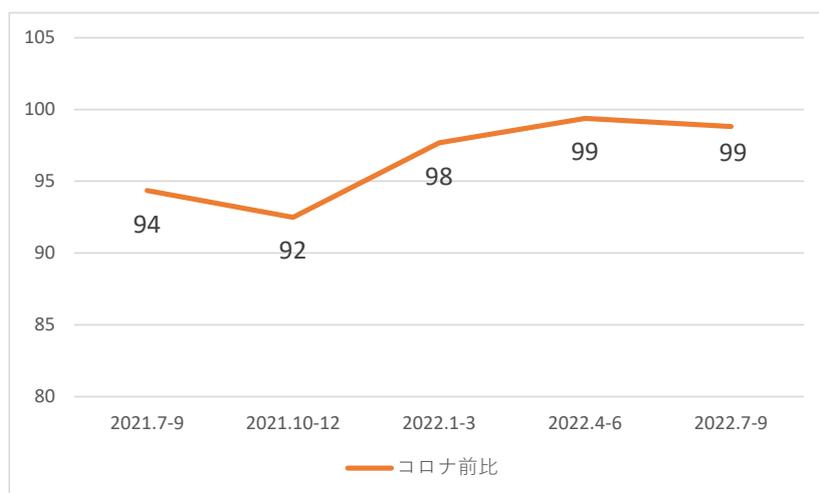
自社が属する業種の景気について、前年同期と比べて上昇とみる企業の割合から下降とみる割合を引いて指数化した業況判断 BSI は、2021 年 7-9 月は 0.4 だったが、10-12 月は 3.8、2022 年 1-3 月は 11.3、4-6 月は 14.2、7-9 月は 15.8 となり上昇する見通しとなった。業種別では、製造業、非製造業ともに上昇傾向となる見通し。

売上高については、コロナ感染症拡大前の 19 年同期と比較すると、22 年 4-6 月には、回答企業平均で対コロナ前比 99% まで持ち直す見込みとなった。

■業況判断 B S I（前年同期比）



■売上高平均（コロナ感染症拡大前の 2019 年=100）

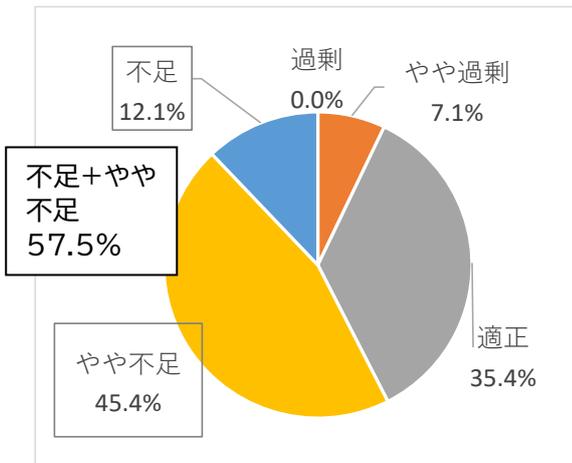


◆人員の過不足感／人員の増減意向

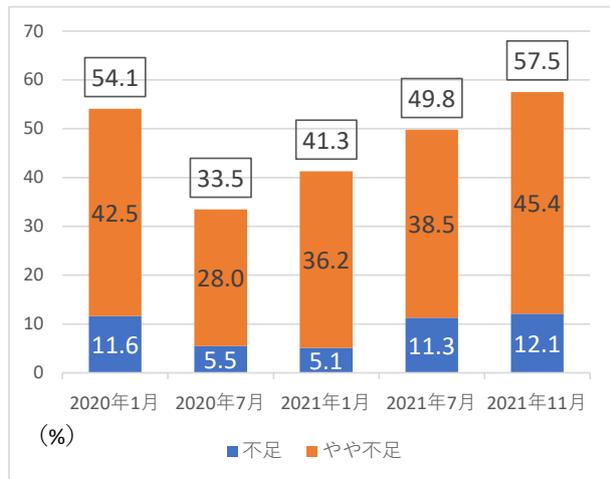
人員が「不足」「やや不足」している企業は、合わせて 57.5% となった。21 年 1 月時点の 41.3%、7 月時点の 49.8% から上昇し、コロナ感染症拡大前である 20 年 1 月時点の水準にまで戻っている。

また、21 年度あるいは 22 年度中に人員を「増やす予定」「増やしたい」企業は、合わせて 64.6% となった。非製造業では「増やしたい」の割合が高く、特に、卸売業や飲食サービス業、建設業などで高くなった。

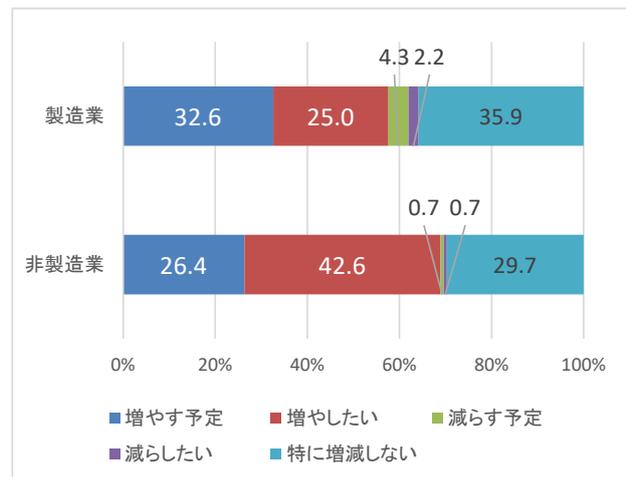
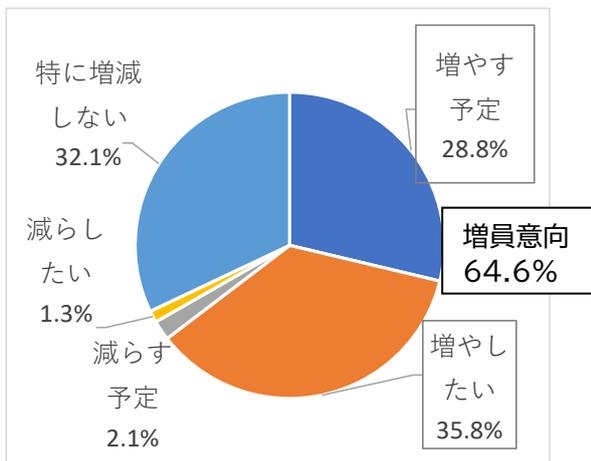
■県内企業の人員の過不足感



■「不足」「やや不足」の企業割合



■2021 年度あるいは 2022 年度中の人員増減（業種別）

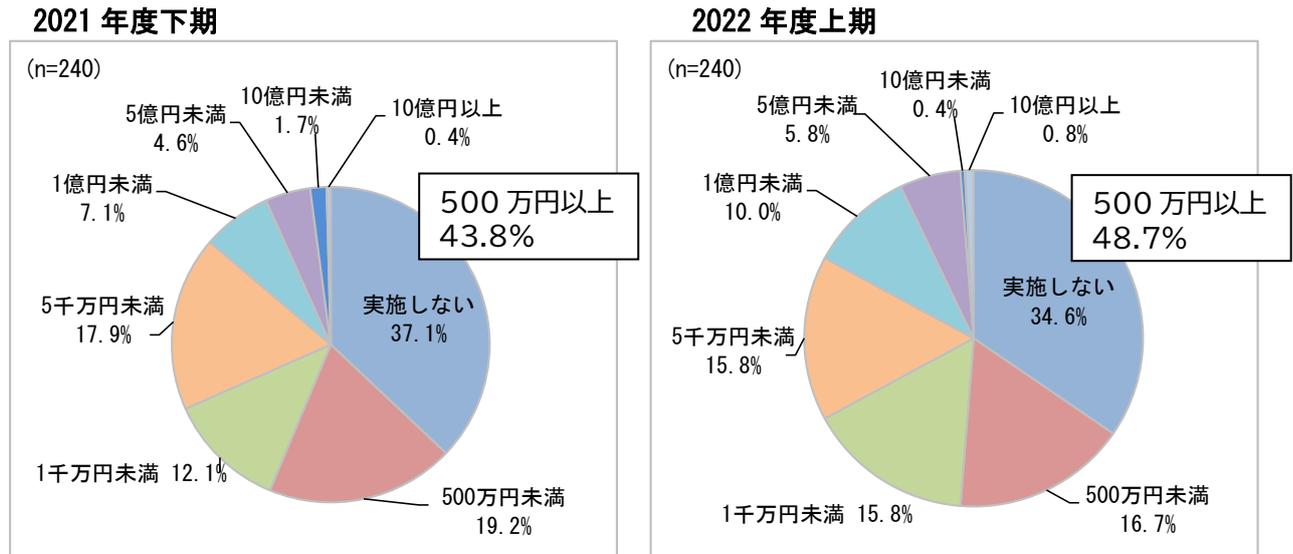


◆設備投資計画

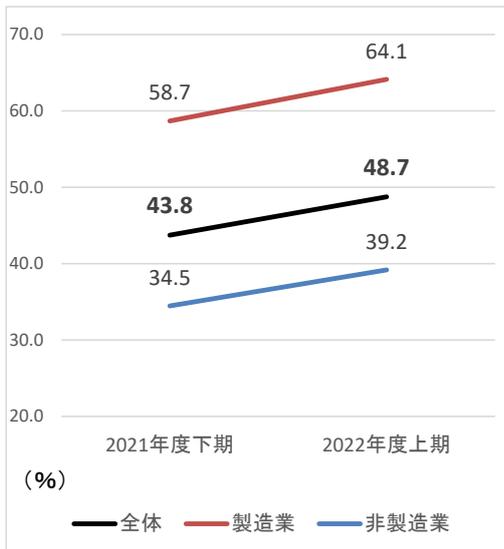
設備投資（投資額 500 万円以上）を実施する企業の割合は、21 年度下期が 43.8%、22 年度上期は 48.7% となり上昇する見通しとなった。また、製造業、非製造業ともに上昇見通しとなった。

設備投資の内容については、22 年度上期は、「生産能力の増強」や「販売能力の増強」などが上昇する見通し。また、「省力化・合理化」や「ICT・ソフトウェア導入」なども目立った。

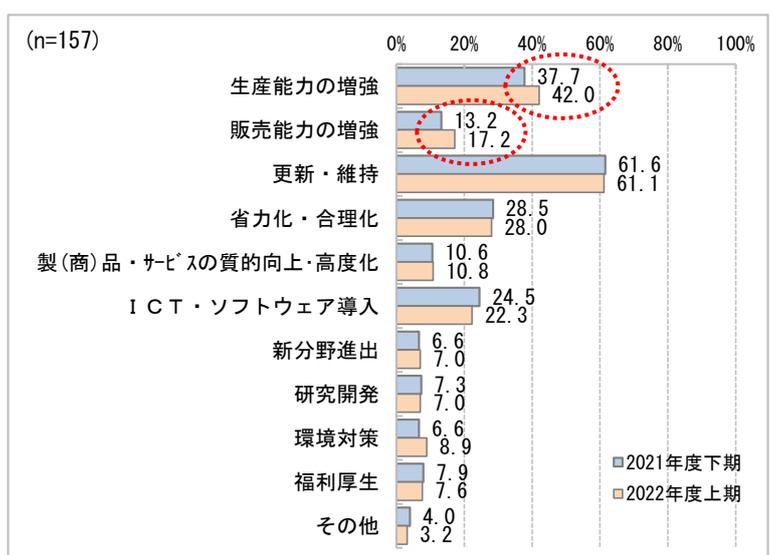
■設備投資実施企業の割合（投資額 500 万円以上）



■設備投資実施企業の割合（業種別）

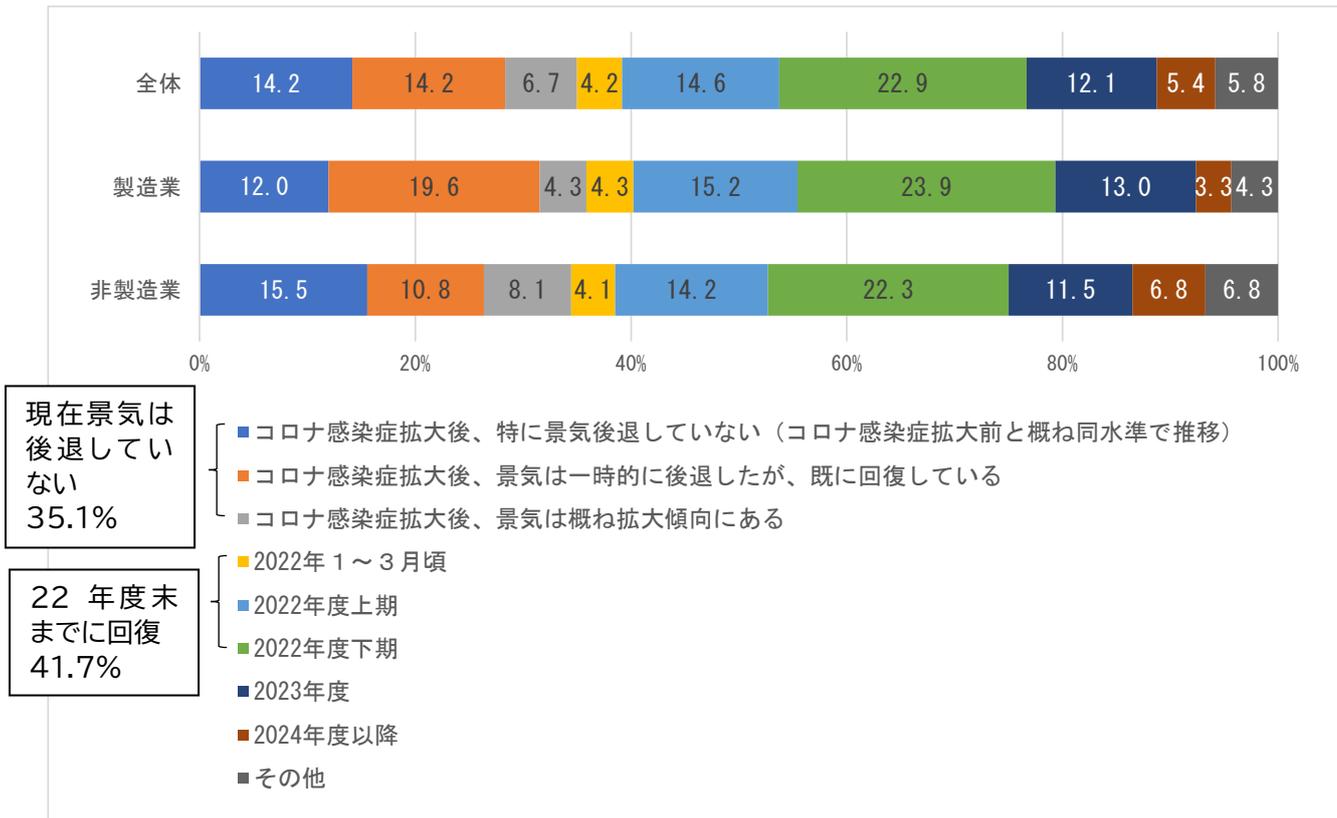


■設備投資の内容（複数回答）



◆景気がコロナ感染症拡大前水準を回復する時期

自社の属する業種の景気が、コロナ感染症拡大前の水準に回復する時期については、「現在景気は後退していない」は全体で35.1%、「22年度末までに回復」が41.7%となり、8割近い企業が、遅くとも22年度末までにコロナ前水準を回復すると見込んでいる。



◆デジタル化の取り組み状況

自社におけるデジタル化の推進状況について、「全社的に推進している」と「部署単位で推進している」を合わせて、60.8%の企業がデジタル化を推進している。

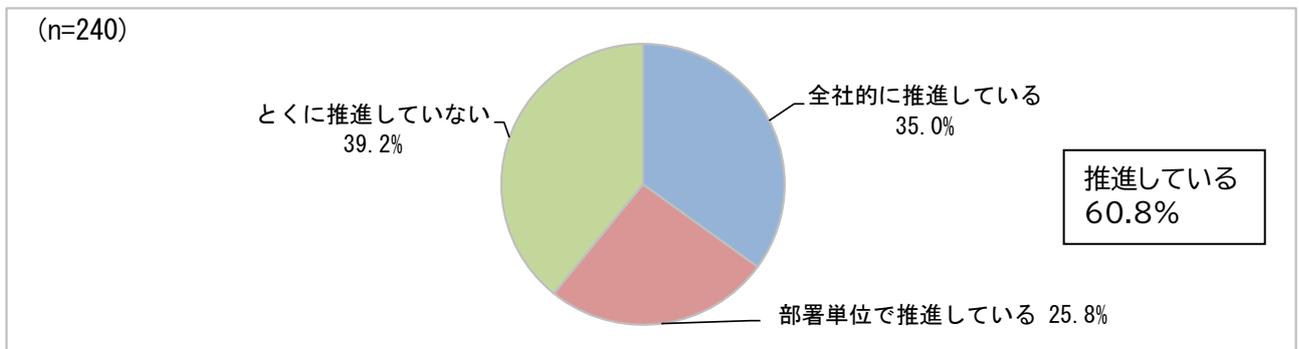
事業方針上のデジタル化の優先度合いについて、コロナ感染症拡大前と現在を比較すると、コロナ感染症拡大前は、「事業方針上の優先順位は高い」と「事業方針上の優先順位はやや高い」を合わせた割合は63.0%だったが、現在は88.4%となり、コロナ禍で重要性が増したことがうかがえる。

デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたり重視していること（取り組む目的）については、「業務プロセスの効率化」が最も高く61.6%、次いで「社内の働き方改革」（34.9%）が高い。取り組み内容を自由記述からみると、社内で従来行っていたアナログ作業のデジタル化が多く、外部環境やビジネス戦略を含めた業務プロセス全体のデジタル化はまだ少ない。

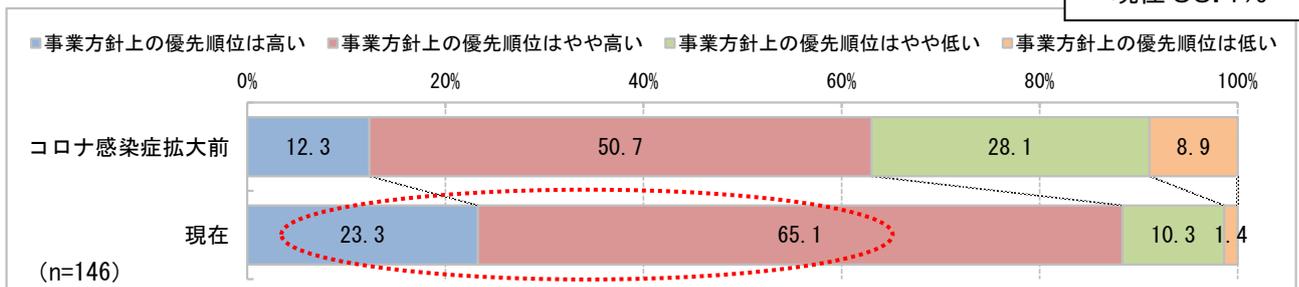
今後のデジタル化の取り組みに対する意向については、「引き続き推進していく」が60.4%、「現在は取り組んでいないが取り組みたい」が30.4%となり、デジタル化の流れは加速していくとみられる。

※ここでのデジタル化とは、「会社内の業務・工程の効率化等のためにデジタルツールを導入し、従来アナログで行っていた業務をデジタルを用いて行う」、「最新のデジタル技術やデータをもとに、自社内だけでなく外部環境やビジネス戦略も含め、プロセス全体をデジタル化し、商品やサービスに新たな価値を創出すること」と定義。デジタル技術を活用した省人化、自動化、効率化、最適化など。

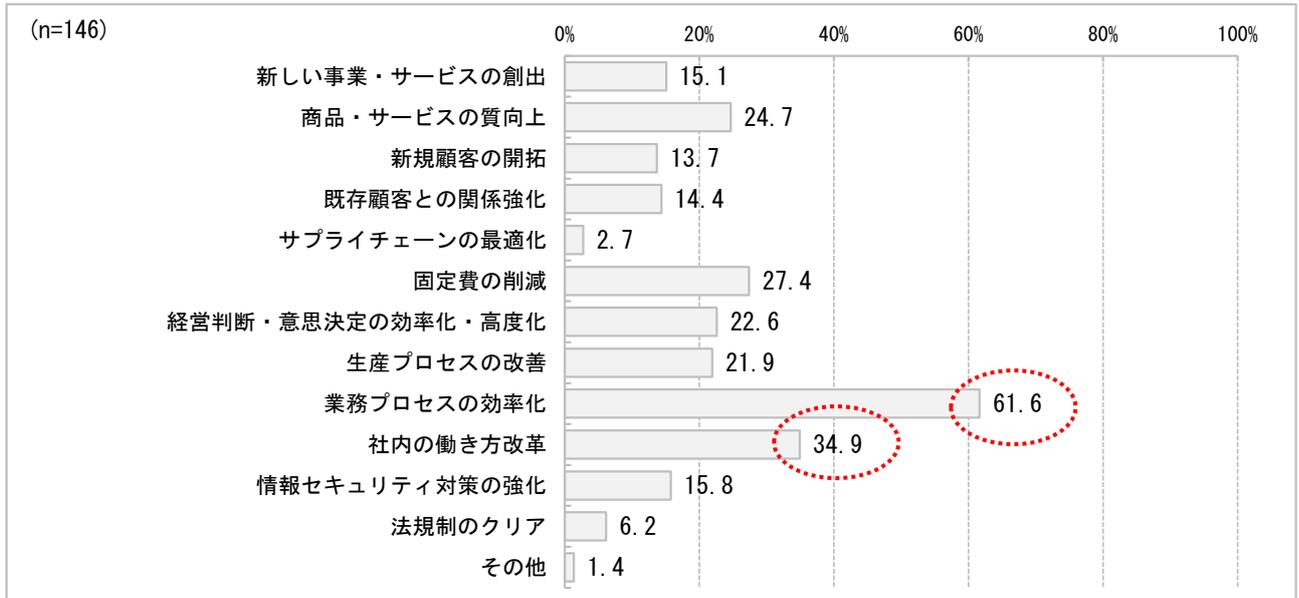
■自社のデジタル化の推進状況



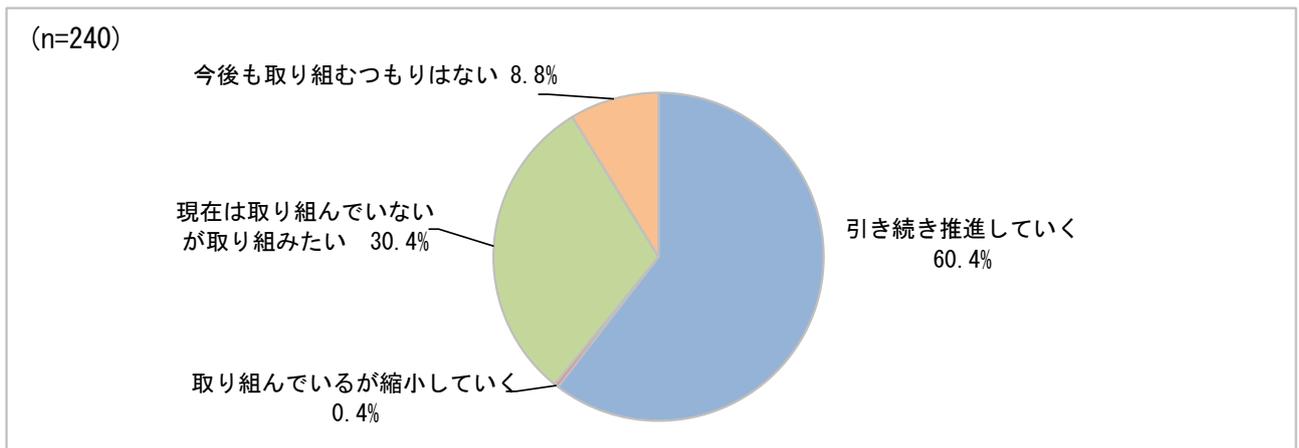
■事業方針上のデジタル化の優先度合い（コロナ感染症拡大前・現在）



■ デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたり重視していること（取り組む目的）（複数回答）



■ 今後のデジタル化の取り組みに対する意向



■デジタル化の取り組み内容（自由記述より）

製材業	作業日報をデジタル化し、集計結果をリアルタイムで確認できる。 注文書等の発行電子化 会計システム
真珠加工販売業	管理会計 在庫管理システムの変更
食料品製造業(飲料含む)	広告宣伝関連の顧客への発信、社内連絡のデジタル化推進。
印刷業	作業指示書の作成・工程管理・校正作業・在庫管理のデジタル化 デジタルネットワークのシステム構築により、社員同士及び顧客との関係性を強化したい。 デザイン制作のデータ化、印刷機械のデータによる自動化、営業事務経理事務のデジタル化。
石油・化学工業	手書き文書をデジタル化して、効率化を図る。 全社共有化の情報発信、HPの全面改定。 発注・請求・報告等の業務は全てパソコンやスマホで行う。
一般機械器具製造業	ペーパーレス、エビデンス対策、人為的ミス対策。 予知保全サービスのビジネス開発 生産管理、会計。 自社技術のPR 紙帳簿のデジタル化、ペーパーレスの推進、顧客情報管理のデータベース化 KINTOUNの活用 生産管理システムの導入、生産設備のIoT化等。 生産管理強化、間接部門効率化。
電気機械器具製造業	ペーパーレス化、仕事の効率化。 デジタルホワイトボードの導入により、Web会議、顧客立会い等の質の向上、業務の効率化を推進する。 工程の見える化、作業仕様書などのデジタル化、業務システムのデジタル化。 サイボウズの購入検討 賃貸管理等
輸送用機械器具製造業	資料を電子媒体としペーパーレス 会議のWeb化。 生産情報のリアルタイム可視化、Web会議の拡大、会議資料のペーパーレス化。 情報の共有化 新たなモノづくりへの挑戦 社内工程及びサプライチェーンとのネットワーク
その他の製造業	40年前から、デザイン業務は積極的にデジタル化をすすめており、常に最先端をキープ。 企画から販売まで全ての業務の内製化を計画しており、一昨年よりの染色工程を実験的にデジタル化。 ペーパーレス化 ペーパーをなくし、全てをデジタル化に換えていく最中。 Web会議 生産管理システム導入により在庫管理や工程管理の精度を上げ、製造原価率の低減を目的に行っている。また、データ整理の為に資料の電子化も行い作業効率を上げる。 事務手続き電子化、生産状況確認資料自動作成化。 クラウドサービス(サイボウズ) 製造現場でのペーパーレス化、IT活用の生産方式の運用。
建設業	工事管理システム、需要予測と受発注業務、製造在庫管理。 施工現場のICT機器導入促進、3Dデータの活用。 テレワーク推進 測量システム 無人化施工システム。 書類等をデジタル化して社員同士で共有して閲覧出来るようにしている。 社内データを共有しPCにて遠隔作業している。 クラウド、タブレット、Zoomなど、各現場からアクセス。 建設DX、勤怠管理、タスク管理 建設ICT デジタルトランスフォーミングの恩恵で、市販のパーツを使って、これまで専門家でないと作れなかったような振動センサーを自社開発できた。 iPadの導入、セカンドディスプレイの設置、ソフトウェアの導入。 勤怠システム KINTOUNの導入予定、原価管理ツールの強化。 施工体制台帳などの電子化、件名の収支管理の電子化。
不動産業	情報の共有化 楽々精算・楽々請求等の検討
卸売業	コンピュータの入替 Webによる納品書・請求書発行 仕入先とのWeb発注、仕入先からの請求書。 本社を拠点に全営業所のパソコン・一部従業員携帯アプリへ Zoomにて確定拠出年金の説明会の開催とTeams により健康経営活動としてセミナーを実施した。 会社システムのクラウド化により、リモート業務を強化。 紙面での受注の仕方からクラウドでの注文管理を推進。 社内SNSの構築やオンラインミーティングの活用、事務所内のペーパーレス化の推進等の業務効率化。 新規会計ソフトの導入 Web会議の推進 クラウドの活用でデータの安全な保管と運用の見直し、業務改善。 リモートワークを機会に、販売管理システムを外部でもタブレットで操作できるように対応した。納期回答を自動的にお客様の携帯電話にメール送信するシステムを構築した。 事務処理のRPA化、顧客への請求書のWeb化。 社内システムの社外での利用

小売業	<p>出退勤の給与ソフトへの連動、Web会議の充実、在宅勤務の充実。</p> <p>仕入伝票のペーパーレス化、給与明細等人事関係書類の一部ペーパーレス化。</p> <p>営業担当者と社内サーバーとのアクセスが遠隔で出来るようになった。在宅勤務が全社員可能になった。</p> <p>受発注・経理業務用に自社オリジナルシステムの導入</p> <p>データ利用の活用の強化</p> <p>全体的なシステムの見直し・導入、労務の効率化。</p> <p>情報発信、システム化、無人化(少人数化)。</p> <p>ソフトウェア導入</p> <p>コロナ対策にもなるデジタル化から始めている。飲食店のスマホでの注文、電子決済導入等。</p> <p>受発注システムは取り組み済み、労務、税務関係の電子申請への対応一部実施済み。まだ取り組み余地あり。</p>
運輸業・倉庫業	<p>エクセルデータの共有、資料の保存をPDF化。</p> <p>原票のEDI化、請求書のWeb化、労務管理・運行管理のデジタル化。</p> <p>勤怠管理のシステム化</p> <p>業務指示のデジタル化</p> <p>トラックの動態把握、積載貨物の情報把握など。</p> <p>労務管理、人事評価のデジタル通信化、入出庫管理のシステム化品目増加。</p>
観光・レジャー・宿泊	<p>在庫管理、業務管理、スタッフ管理の他、新たなホテルシステム導入。</p> <p>社員へのパソコンの支給を検討。</p> <p>根幹的なホテルシステム入替</p> <p>DX化によるトータル的な連携強化、予約システムの強化、連絡網の構築。</p>
技術・専門サービス業、金融業・保険業	<p>スキャンツールの導入</p> <p>クラウド型ソフトウェアの導入</p> <p>電子帳簿保存法の改正に合わせて、各種帳票の電子化と電子承認。</p> <p>全スタッフに、タブレットとスマホを会社で支給。</p> <p>保険会社の方針もあり、全社でデジタル化は推進、契約内容変更や手続き上二度手間がなくなり効率化になった。</p>
その他サービス業	<p>基幹システムのリプレイス</p> <p>印鑑、紙の削減等。</p> <p>顧客宛て報告書等電子ファイル化、社内コミュニケーション、情報共有デジタル化。</p> <p>ドキュワークス導入によるペーパーレス化、KINTOUN導入によるクラウド上での管理。</p> <p>給与明細の電子化</p> <p>テレビ会議の導入</p> <p>納品書のデジタル化(複写式手書き伝票の廃止)。取引先からの請求書情報の自動取り込みと支払い。紙手形から電子手形へ切替。主要社員の携帯電話のスマホ化(アプリで情報共有)。GPSデータによる配送車両の運行管理。</p> <p>テレワーク環境の構築</p>
情報通信業	<p>ペーパーレス化、業務フローのシステム化。</p>

以上